



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月11日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日 2019年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	7,595	9.2	725	18.6	724	15.8	488	27.1
2018年8月期	6,954	△14.1	612	△33.1	625	△32.9	384	△40.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	245.36	—	11.4	8.2	9.6
2018年8月期	193.86	—	9.7	7.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 ー百万円 2018年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	8,690	4,501	51.8	2,235.34
2018年8月期	8,963	4,087	45.6	2,062.18

(参考) 自己資本 2019年8月期 4,501百万円 2018年8月期 4,087百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	693	△438	△749	3,731
2018年8月期	633	△58	178	4,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	59	15.5	1.5
2019年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	90	18.3	2.1
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.9	

(注) 2019年8月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2020年8月期の業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	18.9	400	7.7	400	6.8	270	5.0	134.09
通期	8,000	5.3	670	△7.7	660	△8.9	450	△7.8	223.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	2,200,000 株	2018年8月期	2,200,000 株
2019年8月期	186,372 株	2018年8月期	217,770 株
2019年8月期	1,990,078 株	2018年8月期	1,982,230 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注及び売上の状況	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、様々な国内政策を背景に、企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界の経済成長は急速に鈍化し、横ばいの状態が続いている中、米中貿易紛争の高まりと金融市場の脆弱性リスクにより、投資が弱まり世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比19.9%減少の66億97百万円となりましたが、売上高は前事業年度比9.2%増加の75億95百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加などから、営業利益は前事業年度比18.6%増加の7億25百万円、経常利益も同じく15.8%増加の7億24百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比27.1%増加の4億88百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比19.9%減少の66億97百万円となりましたが、完成工事高は前事業年度比8.8%増加の75億17百万円となりました。営業利益は前事業年度比8.2%増加の9億72百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比83.8%増加の76百万円、営業利益も同じく前事業年度比200.5%増加の32百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比4.2%増加の1百万円、営業利益も同じく前事業年度比8.1%増加の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億80百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し、86億90百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億13百万円増加したものの、JV出資金による立替金が5億32百万円、現金預金が4億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ6億86百万円減少し、41億89百万円となりました。その要因は、主に借入金6億89百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4億13百万円増加し、45億1百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が4億28百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4億94百万円減少し37億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、売上債権が増加したものの、立替金が減少したことなどから6億93百万円の収入超過（前事業年度は6億33百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業用資産及び投資有価証券の取得などから4億38百万円の支出超過（前事業年度は58百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などから7億49百万円の支出超過（前事業年度は1億78百万円の収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 8月期	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期
自己資本比率 (%)	41.9	44.1	46.4	45.6	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	24.2	31.4	30.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.8	1.3	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	26.1	47.1	30.0	33.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の好調さを背景に雇用・所得環境も安定し、政府による各種政策により緩やかな回復が継続すると思われまます。

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高80億円、売上高80億円、営業利益6億70百万円、経常利益6億60百万円、当期純利益4億50百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,240,477	3,744,587
受取手形	250,597	223,047
電子記録債権	93,167	177,381
完成工事未収入金	636,883	1,004,182
未成工事支出金	120,823	180,019
前払費用	3,191	2,333
立替金	658,872	125,902
未収消費税等	96,225	—
その他	4,739	18,742
貸倒引当金	△13,780	△19,170
流動資産合計	6,091,198	5,457,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,240	818,240
減価償却累計額	△651,397	△661,776
建物(純額)	166,843	156,464
構築物	130,675	370,603
減価償却累計額	△41,997	△53,066
構築物(純額)	88,677	317,537
機械及び装置	168,171	459,225
減価償却累計額	△35,888	△62,945
機械及び装置(純額)	132,283	396,279
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	18,517	19,236
減価償却累計額	△14,683	△13,590
工具器具・備品(純額)	3,834	5,645
土地	1,868,153	1,866,065
建設仮勘定	239,840	—
有形固定資産合計	2,499,632	2,741,992
無形固定資産		
ソフトウェア	18,029	18,108
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	18,171	18,250
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	372,736
出資金	7,035	7,020
破産更生債権等	71,160	69,500
長期前払費用	990	40,514
繰延税金資産	34,267	42,178
その他	25,964	15,114
貸倒引当金	△86,420	△73,840
投資その他の資産合計	354,891	473,224
固定資産合計	2,872,694	3,233,467
資産合計	8,963,892	8,690,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	632,265	488,885
電子記録債務	596,691	728,258
工事未払金	1,102,416	1,022,196
短期借入金	680,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	195,040
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
未払配当金	1,600	1,755
未払費用	24,484	25,458
未払法人税等	42,915	161,595
未払消費税等	18,265	34,879
未成工事受入金	497,306	436,810
預り金	8,243	15,421
前受収益	756	764
完成工事補償引当金	2,630	7,180
賞与引当金	82,360	88,741
役員賞与引当金	14,280	11,060
その他	697	482
流動負債合計	3,974,591	3,398,531
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	622,520	517,480
退職給付引当金	87,280	91,638
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	490	403
固定負債合計	901,586	790,816
負債合計	4,876,177	4,189,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	—	15,677
資本剰余金合計	3,705	19,383
利益剰余金		
利益準備金	42,424	48,371
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,621,260	1,844,139
利益剰余金合計	2,863,684	3,292,510
自己株式	△178,070	△152,397
株主資本合計	4,097,919	4,568,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,204	△66,947
評価・換算差額等合計	△10,204	△66,947
純資産合計	4,087,715	4,501,148
負債純資産合計	8,963,892	8,690,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,911,435	7,517,397
その他の事業売上高	42,829	77,755
売上高合計	6,954,264	7,595,152
売上原価		
完成工事原価	5,842,757	6,367,577
その他の事業売上原価	31,343	44,299
売上原価合計	5,874,101	6,411,876
売上総利益	1,080,163	1,183,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,280	59,751
従業員給料及び手当	158,630	172,653
賞与引当金繰入額	26,510	27,950
役員賞与引当金繰入額	14,280	11,060
株式報酬費用	—	3,446
退職給付費用	10,214	9,692
法定福利費	40,963	40,257
福利厚生費	11,413	2,098
修繕維持費	1,704	1,226
事務用品費	2,624	2,482
通信交通費	17,552	16,711
動力用水光熱費	1,802	1,752
広告宣伝費	1,144	1,567
貸倒引当金繰入額	—	5,390
交際費	15,762	14,988
寄付金	180	100
地代家賃	3,271	2,761
賃借料	3,174	2,325
減価償却費	5,327	5,759
租税公課	6,712	5,475
事業税	22,626	24,107
保険料	2,889	2,760
支払手数料	22,556	25,332
その他	18,502	17,905
販売費及び一般管理費合計	468,125	457,556
営業利益	612,037	725,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業外収益		
受取利息	888	598
有価証券利息	1,237	1,149
受取配当金	8,675	6,208
投資有価証券売却益	4,390	—
仕入割引	2,511	1,619
受取地代家賃	8,628	8,528
貸倒引当金戻入額	10,213	12,579
その他	9,966	6,995
営業外収益合計	46,512	37,678
営業外費用		
支払利息	20,498	21,071
社債利息	504	422
投資有価証券売却損	1,493	3,098
投資有価証券評価損	2,940	9,388
その他	7,763	5,083
営業外費用合計	33,200	39,063
経常利益	625,349	724,334
特別利益		
投資有価証券売却益	36,137	—
特別利益合計	36,137	—
特別損失		
有形固定資産売却損	43	—
減損損失	3,942	—
貸倒引当金繰入額	71,160	—
特別損失合計	75,145	—
税引前当期純利益	586,340	724,334
法人税、住民税及び事業税	189,630	243,953
法人税等調整額	12,437	△7,910
法人税等合計	202,067	236,042
当期純利益	384,272	488,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	33,504	800,000	1,735,107
当期変動額						
剰余金の配当				8,920		△98,120
当期純利益						384,272
別途積立金の積立					400,000	△400,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	8,920	400,000	△113,847
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,568,612	△178,070	3,802,846	14,011	14,011	3,816,858
当期変動額						
剰余金の配当	△89,200		△89,200			△89,200
当期純利益	384,272		384,272			384,272
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△24,215	△24,215	△24,215
当期変動額合計	295,072	—	295,072	△24,215	△24,215	270,856
当期末残高	2,863,684	△178,070	4,097,919	△10,204	△10,204	4,087,715

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	—	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260
当期変動額							
剰余金の配当					5,946		△65,413
当期純利益							488,292
別途積立金の積立						200,000	△200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			15,677	15,677			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	15,677	15,677	5,946	200,000	222,878
当期末残高	1,408,600	3,705	15,677	19,383	48,371	1,400,000	1,844,139

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,863,684	△178,070	4,097,919	△10,204	△10,204	4,087,715
当期変動額						
剰余金の配当	△59,466		△59,466			△59,466
当期純利益	488,292		488,292			488,292
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△2	△2			△2
自己株式の処分		25,676	41,353			41,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△56,742	△56,742	△56,742
当期変動額合計	428,825	25,673	470,176	△56,742	△56,742	413,433
当期末残高	3,292,510	△152,397	4,568,095	△66,947	△66,947	4,501,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	586,340	724,334
減価償却費	40,645	56,231
減損損失	3,942	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,777	△7,189
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,210	4,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,360	6,381
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,120	△3,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,218	4,357
受取利息及び受取配当金	△10,802	△7,956
支払利息	21,002	21,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,033	3,098
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,940	9,388
有形固定資産売却損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	675,077	△413,043
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△29,527	△59,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	494,388	△92,031
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	149,879	△60,496
未消費税等の増減額 (△は増加)	△96,225	96,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,611	16,614
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△70,977	1,659
その他	△642,314	534,853
小計	985,074	836,056
利息及び配当金の受取額	10,802	7,964
利息の支払額	△21,112	△20,710
法人税等の支払額	△341,575	△129,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,187	693,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,793	△295,806
有形固定資産の売却による収入	92	2,100
無形固定資産の取得による支出	△9,782	△6,050
投資有価証券の取得による支出	△70,318	△150,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,997	5,215
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	△3,878	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,681	△438,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△600,000
長期借入れによる収入	750,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△247,140	△299,680
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△85,000	△90,000
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△89,773	△59,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,086	△749,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,592	△494,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の期末残高	4,226,477	3,731,587

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な目的とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等
設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	—	6,954,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	—	6,954,264
セグメント利益	899,226	10,933	552	910,712	△298,674	612,037
セグメント資産	3,229,834	554,254	16,369	3,800,458	5,163,434	8,963,892
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	13,194	24,029	282	37,507	5,497	43,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,212	68,763	—	83,975	3,600	87,575

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△298,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,163,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
 なお、セグメント資産の調整額には、土地、会員権及び投資有価証券について6,882千円の減損損失を計上しております。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	—	7,595,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	—	7,595,152
セグメント利益	972,610	32,859	597	1,006,066	△280,346	725,720
セグメント資産	3,122,670	808,697	16,086	3,947,454	4,743,042	8,690,496
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	14,471	38,177	282	52,931	5,648	58,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,050	312,474	—	318,524	—	318,524

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△280,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,743,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
 なお、セグメント資産の調整額には、投資有価証券について9,388千円の減損損失を計上しております。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	2,062.18円	2,235.34円
1株当たり当期純利益	193.86円	245.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益(千円)	384,272	488,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,272	488,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,230	1,990,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,087,715	4,501,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,715	4,501,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,230	2,013,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,079,067	48.8	2,306,602	34.5	△1,772,465	△43.5
リニューアル工事	3,949,720	47.2	4,060,626	60.6	110,905	2.8
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	330,777	4.0	329,830	4.9	△947	△0.3
設備事業合計	8,359,566	100.0	6,697,058	100.0	△1,662,507	△19.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,029,734	57.9	3,745,624	49.3	△284,110	△7.1
リニューアル工事	2,557,671	36.8	3,439,485	45.3	881,813	34.5
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	324,028	4.7	332,287	4.4	8,259	2.5
設備事業合計	6,911,435	99.4	7,517,397	99.0	605,962	8.8
その他の事業						
太陽光発電事業	41,629	0.6	76,505	1.0	34,876	83.8
不動産事業	1,200	0.0	1,250	0.0	50	4.2
その他の事業合計	42,829	0.6	77,755	1.0	34,926	81.5
合計	6,954,264	100.0	7,595,152	100.0	640,888	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (2019年11月22日付予定)

代表取締役社長 植田 俊二 (現 取締役上席執行役員)

取締役会長 荻津 仁彦 (現 代表取締役社長)

なお、詳細につきましては、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の変動 (2019年11月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 白石 学 (現 執行役員)